

【商業・法人登記の場合】

東日本大震災に係る

下記の建物が東日本大震災の
律第39条又は第41条の3に規
定された警戒区域設定指示等の対象
区域に該当する場合は、申請書に
記載してください。

建物の所在・番地
(住居表示番号で
はありません。)を
記載してください。

登記されている会
社・法人の本店・主たる
事務所を記載して
ください。
役員の住所変更の
場合は現住所を記載
してください。

市町村に申請さ
れる日付を記載し
てください。

関係する法

登記所に提出した
印鑑を押印してくだ
さい。役員の住所変更
の場合は役員本人の
認印で可。

(申請者)

村長

福島県〇〇郡□□町☆☆100番地1

平成 年 月

最初に警戒区域設定
指示等が行われた日に
チェックしてくださ
い。

氏名

株式会社 法務 代表取締役 法務 太郎^印

(所在)

福島県〇〇郡□□町☆☆100番地1

建物が所在する
区域をチェックし
てください。

- ①当初指示等が行われた日に☑してください。
 - 平成23年3月12日(旧避難指示区域(平成23年4月22日に警戒区域の設定指示がされた区域を含む。))
 - 平成23年4月22日(旧計画的避難区域)
- ②申請時における設定指示区域又は指示解除区域に☑してください。
 - 避難指示区域
 - 帰還困難区域 居住制限区域 避難指示解除準備区域
 - 指示解除区域の場合(解除された日:平成 年 月 日)

不動産登記申請の際は、以下の事項を記載してください。

- 当初指示等が行われた日における上記建物所有者の住所・氏名
(住所又は所在地) _____
(氏名又は名称) _____
- 建物の床面積(判明する場合のみ記載)
_____ m²
- 建物所有者と申請者との関係
本人 相続人 合併法人 分割承継法人 その他()

※ 商業・法人登記申請のみに
使用される場合は、この欄の
記載は、不要です。

商業・法人登記申請の際は、以下の事項を記載してください。

- 上記建物と申請者との関係
所有者, 賃借人, 使用貸借人, 占有者 その他()

(市町村証明欄)

- 所有者・・・所有者本人
- 賃借人・・・建物を有償で借りている方(賃貸借契約書をお持ちの方)
- 使用貸借人・・・建物を無償で借りている方(使用貸借契約書をお持ちの方)
- 占有者・・・建物を契約等によることなく事実上使用している方(その他の例)
 - ・建物使用者・・・建物を借りていたことは証明できない(契約書なし)が、他の書類(電気・ガス・水道料金領収書等)で、使用していたことが確認できる方
 - ・相続人・・・所有者の相続人である方
 - ・合併法人・・・所有者が法人であって合併により当該法人(被合併法人)から資産及び負債の移転を受けた法人
 - ・分割承継法人・・・所有者が法人であって分割により当該法人(分割法人)から資産及び負債の移転を受けた法人